

# 第24期 事業報告

平成20年 4月 1日から

平成21年 3月31日まで

株式会社 日本文字放送

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

ア 前期末（平成20年3月31日）での「文字放送」の終了後、文字放送を利用して一部の視聴者から電話による照会が一時的に増加したものの、当方からの説明に理解を得られ、特に混乱はなかった。

イ 平成20年度の事業は・字幕制作・デジタルデータ制作・モバイルの各事業を三本柱として展開した。

(ア) 字幕制作事業については前々年度に実施した制作事務所の集約効果が継続し、NHK・放送大学からの受注をスムーズに対応し、完プロ字幕・生字幕とも制作数は確実に増加した。しかしながら完プロ字幕の受注単価の引下げの影響もあり、収入額は全体で60百万円の減少となった。

(イ) デジタルデータ制作事業

NHK編成局の委託を受けて「NHKデータオンライン」の全国の避難所情報を地図と共に掲載する作業も着実に行っており、平成21年5月には北海道を含めた全国をほぼカバーするところまでできている。

デジタルデータのコンテンツ制作では野球（高校野球・プロ野球・大リーグ）、サッカー（Jリーグ）、大相撲、駅伝、フィギュア等に加え、北京オリンピックのデータ制作を行った。

又、「洞爺湖サミット」「北京オリンピック」「北京パラリンピック」等々の重要行事のデータ放送制作も担当し好評を得た。

(ウ) モバイル事業は道路交通情報（課金収入）及び自治体情報の提供の2事業からなるが、道路交通情報では新規・無料サイトの増加傾向が影響し、前年度と比較すると減収となった。自治体情報では参加自治体数の増加はなく、収入も微減となった。当社は平成23年3月末をもって「自治体情報の提供を終了」する旨の通知をしたこともあり減収となった。

こうした環境下での事業活動の結果、当期の営業収益は16億円と前年度比約2億円の減収、又、当期純利益は1億7千万円となり前年度比9千4百万円の減益となった。

ウ NHK及びその関連会社以外の株主から文字放送事業に出資した出資金を返還する目的で取得していた普通株式4,780株について、平成20年5月13日の取締役会の承認を受け、資本金額の減少と自己株式の消却を平成20年9月1日におこなった。

その結果、新資本金は161百万円（減資額239百万円）新株数は3,220株（消却株数4,780株）となった。

エ 資本金額の減少及び自己株式の消却の結果、当社はNHK関連団体中で「放送番組の企画・制作、販売分野」の業務を運営する子会社となった。そして平成21年1月16日に臨時株主総会を開催し、株式会社NHK情報ネットワークと平成21年4月1日をもって合併することを決定した。合併による新会社名は「株式会社NHKグローバルメディアサービス」となった。

部門別の売上高につきましては、以下のとおりです。

部門	売上高	構成比	対前年増加率
字幕制作事業	1,139百万円	71.1%	△5.3%
デジタルデータ制作事業	157百万円	9.8%	16.2%
モバイル事業	134百万円	8.3%	△6.2%
その他制作 ※	170百万円	10.6%	△14.1%
計	1,601百万円	100.0%	△11.0%

※ NHK 関連会社等よりのその他の制作受託

## (2) 対処すべき課題

- ア 合併は株式会社NHK情報ネットワークが存続会社、当社は消滅会社となった。新会社での人事・制作体制の構築や総務・経理等々においてスムーズな事務処理が遂行できるように努めていきたい。
- イ モバイル自治体事業については継続を強く希望する自治体に対応する為、経過的処置として最低2年間に限り当該事業を延長し、平成23年3月を最終的な終了期限とした。  
今後とも各自治体との連絡を密にしつつ、事業の円滑な終了を行いたい。

## (3) 設備投資の状況

- ア 今年度の設備は、字幕制作事業の字幕制作能力増強とデジタルデータ事業の環境整備及びモバイル事業のソフトウェアの改修を行ったが、金額的には前年度と同額の1千5百万円となった。
- イ 投資の内容は字幕制作事業合計で9百万円（試写室増設3百万円、制作機等6百万円）、デジタルデータ事業合計で1百万円（レイアウト変更等々）及びモバイル事業4百万円（課金事業3百万円、自治体事業1百万円）となった。

## (4) 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況

該当の事項はありません。

## (5) 事業譲り受けの状況

該当の事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の承継の状況  
 該当の事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況  
 該当の事項はありません。

(8) 財産及び損益の状況の推移

区分	第21期 (平成18年3月期)	第22期 (平成19年3月期)	第23期 (平成20年3月期)	第24期 (平成21年3月期)
売上高	1,758,666千円	1,733,356千円	1,801,543千円	1,601,859千円
経常利益	252,103千円	359,213千円	464,810千円	317,312千円
当期純利益	152,797千円	208,079千円	270,561千円	176,272千円
1株当たり当期純利益	19,099円	26,009円	84,025円	54,743円
総資産	1,419百万円	1,555百万円	1,073百万円	1,192百万円
純資産	1,044百万円	1,234百万円	773百万円	829百万円

(9) 主な事業内容

事業	主な製品・業務内容
字幕制作事業	テレビの字幕制作受託
デジタルデータ制作事業	デジタルデータ放送番組の制作
モバイル事業	携帯端末による「自治体情報」と「道路交通情報」の提供

(10) 主な事業所等

名称	住所
西日本支社	大阪府中央区大手前4-1-20 NHK大阪放送局内

(11) 従業員の状況（使用人兼務役員及び臨時従業員を除く）

性別	従業員数	(従業員のうち 他社からの出向者)	前期末比増減
男	26名	(4名)	1名
女	12名	(0名)	0名
計	38名	(4名)	1名

(12) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社は日本放送協会であり、当社の株式（自己株式を除く）の24.8%を保有しています。

また、当社は親会社に対し、主に字幕制作の請負業務とデジタルデータ制作の請負業務を納入しています。

②重要な子会社の状況

該当の事項はありません。

(13) 主要な借入先

該当する借入先はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式総数 3, 220株

(2) 株主数 7名（前期末比110名減）

(3) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本放送協会	800株	24.8%
(株)NHK情報ネットワーク	520株	16.1%
(株)日本放送出版協会	400株	12.4%
(株)NHK文化センター	400株	12.4%
(株)NHKエンタープライズ	380株	11.8%
(株)NHKアート	360株	11.2%
(株)NHKアイテック	360株	11.2%

平成20年9月1日付にて自己株式 4, 780株を消却しました。

### 3. 会社の役員に関する事項

地位	担当	氏名	他の法人の代表状況等 又は重要な兼職の状況
代表取締役社長		三代 修	
取締役	字幕制作センター長	佐々木 裕	
取締役		村山 慎一	(株)NHK 情報ネットワーク常務取締役
取締役 ☆		井上 樹彦	日本放送協会 編成局編成センター長
監査役		小山田 泰幸	株式会社みずほコーポレート銀行 営業第18部次長
監査役		春日 平	日本放送協会 総合企画室[関連事業]総括担当部長

注1 当該事業年度に係る会社役員報酬等の額は、次のとおりです。

取締役 16百万円 (内社外取締役 0百万円)

監査役 0百万円 (内社外監査役 0百万円)

合計 16百万円

注2 ☆は平成20年6月26日の第23回定時株主総会にて新に選任され、就任した取締役です。

注3 当期における取締役の地位・担当の変更は、以下のとおりです。

変更期日	氏名	変更前	変更後
平成20年7月1日	井上 樹彦	日本放送協会 編成局取材センター部長	日本放送協会 編成局編成センター長

# 株式会社 日本文字放送

## 第24期 事業報告に係る附属明細書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

### 1. 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する会社	兼務の内容	摘要
取締役 (非常勤)	村山 慎一	株式会社 NHK 情報ネットワーク	常務取締役	当社と同一の営業の部類に属する取引（放送番組の制作）を行っている。

### 2. 取締役・監査役との間の取引の明細

該当の事項はありません。